

私たちの活動や意見を仲間で共有します。会費は県と日本平和委員会の活動も支えます。

土浦平和の会ニュース

2020年4月15日 第338号

発行：土浦平和の会

事務局：土浦市烏山2-530-296

HP://heiwatutiura.web.fc2.com/

安倍政権 コロナに便乗して改憲策動

「緊急事態宣言の求め」無理やりこじつけ

安倍内閣は、コロナウイルスに苦しむ国民の声に背を向け、保障なき自粛・事業休止要請を連発しています。このどさくさに紛れて、4月3日衆議院憲法審査会の新藤筆頭理事(自民)が野党に憲法審査会の開催を打診し、これに続いて安倍首相が国会での改憲論議を促した、と報じられました。

12日、東京法律事務所の加部(かべ)弁護士はブログで次のように述べています。

「コロナウイルスへの対応は、立法による手当も新型インフルエンザ等特措法上の緊急事態宣言発出も、科学的根拠と人権への配慮を前提とすれば、現在の憲法のまま障害なくできるわけです。それを、いわば「緊急事態宣言を求めている」＝「(我々自民党が提案してきた)緊急事態条項を憲法に入れることが求められている」と無理やりこじつけて、求められてもいない改憲論議を推進しようとしているわけです。決して見逃してはならない動きだと思いま

す。」

自民党がねらう緊急事態条項について、憲法学者の木村草太教授(東京都立大学)は、「内閣は、あいまいかつ緩やかな条件・手続きの下で、緊急事態を宣言できる。そして、緊急事態宣言中、三権分立・地方自治・基本的人権の保障は制限され、というより、ほぼ停止され、内閣独裁という体制ができあがる。これは、緊急事態条項というより、内閣独裁権条項と呼んだ方が正しい」と指摘しています。

佐高信氏

「安倍さんが首相になったことが緊急事態ですね、そもそも」



にゃん吉 @nyankichi_luiy · 21時間
佐高信氏「安倍さんが首相になったことが緊急事態ですね、そもそも」

正解。



4/11 TBSサンデーモーニング
(Twitter) 記事とは関係ありません

東海第2原発再稼働を問う「茨城県条例制定請求者署名」

全県で9万筆を突破

6月県議会に向けた取り組み重要

■いばらき原発県民投票の会HPより

「4月12日、県内44市町村全てで署名収集を終了しました。全県での署名数は9万筆を超えています(正確な署名数は、4月22日に記者発表の予定です)ご協力いただいた皆様、ありがとうございました。

【県民投票実現に向けた今後のスケジュール】

- ・4月22日(水)
各市町村の選挙管理委員会に署名簿を本提出
- ・~5月19日(火)
各市町村の選挙管理委員会にて署名簿の審査・縦覧
- ・5月25日(月)
県知事あてに本請求
- ・6月08日(月)~23日(火)
県議会第2回定例会にて審議



■「平和かわら版」(No.869より)

県会議員への働きかけ

各地域選出の県議へ一市民としての、あるいは受任者としての働きかけを行います。また余裕や伝手があれば、首長・市町村議等へのはたらきかけも行います。

平和委員会県役員は、自由民主党(いばらき自民党)、公明党、日本共産党、立憲民主党には、共同代表による面会を終えています。国民民主党(茨城県民フォーラム)は日程調整中、自民県政クラブおよび無所属議員へのアプローチはこれからです。自治体ごと、住民からの働きかけが重要です。



2020憲法フェスティバル 開催中止 「新聞意見広告」運動 にご協力を

2020年の憲法フェスティバル(5月3日開催)は新型コロナウイルス感染拡大の状況をふまえて中止となりました。

そこで、今年は5月3日の憲法記念日に「新聞意見広告」を掲載(朝日新聞朝刊茨城版全面大)することになり、皆様から幅広い賛同をお願いすることとなりました。

【新聞意見広告運動の要綱】

1. 掲載要綱 5月3日の朝日新聞朝刊 茨城版1面全面に掲載
2. 掲載内容 テーマ「憲法を活かして 明日を変えよう」アピール、憲法川柳、憲法絵手紙 など 賛同者個人名は掲載しません。
3. 賛同金 個人：1,000円/1口、団体：3,000円/1口

※憲法川柳公募についてはすでに締め切っています。

「賛同金」にご協力いただける方は、お近くの平和の会理事にお知らせください。(または、下記連絡先へ)

《実行委員会連絡先》

TEL 029-231-4555 FAX 029-232-0532

E-Mail : kaneko@habataki-lo.jp

勇気ある新聞記者

望月衣壱子さん講演会

「国民の知る権利とメディア」

憲法九条土浦の会 結成15周年記念

日時：6月6日(土)

開会14:00～(開場13:30)

会場：土浦市民会館

小ホール

主催：憲法9条土浦の会



もちづき いそこ記者プロフィール

東京新聞社会部 記者

1975年、東京都生まれ。慶応義塾大学法学部卒業後、東京・中日新聞社に入社。経済部などを経て社会部記者となる。森友学園・加計学園問題・沖縄辺野古などについて、管内閣官房長官への鋭い追究力が注目されている。近著に「新聞記者」「武器輸出と日本企業」ほか多数。

○新型コロナウイルス感染拡大の影響により、変更の場合があります

7/4 土浦平和の会第27回総会記念

講演 福島第1原発廃炉作業の問題と東海第2原発再稼働の危険性について (仮題)

講演 岩井 孝氏

元日本原子力研究開発機構労働組合中央執行委員長

7月4日午後、土浦平和の会は第27回総会を開催します。総会に先立ち、日本科学者会議原子力問題研究委員会委員長の岩井孝氏が記念講演を行います。未だ収束の方向が見えない福島第1原発事故と再稼働問題にゆれる東海第2原発について、ご一緒に考えましょう。

参加費は無料です。会員以外の方の参加大歓迎です。

小岩井 孝氏紹介

- ・元日本原子力研究開発機構労働組合(原研労組)中央執行委員長
- ・日本科学者会議原子力問題研究委員会委員長

7月4日(土)13:30～
ワークヒル土浦

第1部 記念講演:岩井 孝氏
第2部 土浦平和の会第27回総会

参加費無料
会員以外の方の参加大歓迎

○新型コロナウイルス感染拡大の影響により、変更の場合があります

新型コロナとの闘いと平和の会

軍事費は確保し、国民にとって
必要な金は回さない安倍内閣

新型コロナウイルスの特徴は、潜伏期間が長く、その間に感染力を発揮し広げ、一旦、陽性となったら、急激に進行し重症化し、高齢者は死に至るといふ、かつてない恐ろしさである。オリンピックやスポーツ大会の中止のみならず、平和のイベントなども軒並み中止になっている。客が激減して、家賃の支払いにも困っている小売業者が続出している。人と人の接触も避けねばならない。医療崩壊も目前に迫っているという。平和の会の会議も中止になった、メール会議で乗り切っていこうと思う。

一方、軍事費は確保しながら、必要な金は回さない。安倍内閣の責任ではないか。

岡田 安正 (土浦平和の会代表理事)

【平和の会へのおさそいを。「平和新聞」購読も広げましょう】

- 幅広い年代からの加入を勧めましょう。ご家族・ご近所・友人・知人などにお声かけを
- 会費：月額500円、「平和新聞」(毎月5、15、25日発行)：月額520円(送料含)

